

平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 13日

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050
 代表者 代表取締役社長 村野 晃一
 問合せ先責任者 取締役経理部長 高木 晴彦
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 10日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.seiko.co.jp>

TEL (03)6401-2111
 配当支払開始予定日 平成 19年 12月 10日

(百万円未満切り捨て)

1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	102,824	4.2	4,029	13.7	4,369	14.8	2,132	72.0
18年9月中間期	98,711	2.2	4,671	7.3	5,130	8.2	7,609	422.0
19年3月期	209,154	-	7,146	-	7,386	-	9,922	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	18.38		-	
18年9月中間期	65.53		-	
19年3月期	85.46		-	

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 551百万円 18年9月中間期 543百万円 19年3月期 1,088百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	252,271		60,732		23.8		517.82	
18年9月中間期	249,656		62,627		24.8		532.39	
19年3月期	245,087		64,606		26.0		548.87	

(参考)自己資本 19年9月中間期 60,099百万円 18年9月中間期 61,810百万円 19年3月期 63,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	5,149		7,910		3,948		19,834	
18年9月中間期	10,665		5,570		9,357		18,643	
19年3月期	14,714		3,137		11,073		18,717	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	5.00	10.00	15.00
20年3月期	5.00	-	15.00
20年3月期(予想)	-	10.00	

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	218,000	4.2	7,500	4.9	6,500	12.0	6,500	34.5	56.00	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は19ページの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 116,424,000株 18年9月中間期 116,424,000株 19年3月期 116,424,000株

期末自己株式数

19年9月中間期 360,712株 18年9月中間期 323,131株 19年3月期 338,476株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年 9月中間期の個別業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,499	1.2	1,871	11.9	1,681	20.2	649	-
18年9月中間期	3,541	9.2	2,123	24.2	2,106	39.7	2,701	159.0
19年3月期	6,084	-	3,112	-	2,777	-	2,803	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	5.59	
18年9月中間期	23.25	
19年3月期	24.13	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	166,083	36,326	21.9	312.76
18年9月中間期	171,005	43,810	25.6	377.08
19年3月期	169,983	42,376	24.9	364.79

(参考)自己資本 19年9月中間期 36,326百万円 18年9月中間期 43,810百万円 19年3月期 42,376百万円

業績の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから5ページの「経営成績 1.経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 通期の連結業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、3ページから5ページの「経営成績 1.経営成績に関する分析」をご覧ください。(同内容を、「業績予想の修正に関するお知らせ」にて本日(平成19年11月13日)公表しております。)

経営成績

1. 経営成績に関する分析

（１）当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）業績の概要

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加により緩やかな回復が続いておりますが、個人消費につきましては回復の足取りが重く力強さは見られません。世界経済は、米国が住宅市場の低迷に伴い景気回復は減速しております。欧州では景気回復が進み、アジアも中国における景気拡大が続いております。

当中間期の連結売上高は1,028億円、前年同期に比べて4.2%の増収となりました。国内売上高は558億円（前年同期比1.2%減）、海外売上高は469億円（同11.4%増）であります。

これを事業別に見ますと、ウォッチ事業は海外での売上が順調に推移し増収増益となりました。プレジジョン事業は増収となりましたが、採算改善の遅れにより営業損失でした。眼鏡事業は欧州を中心に海外売上が好調に推移した結果、増収増益となりました。クロック事業の売上はほぼ前年同期並でしたが、採算改善の進行が遅れ営業損失でした。その他の事業は売上が減少し営業損失でした。

これらの結果、営業利益は40億円（同13.7%減）、経常利益は43億円（同14.8%減）となりました。また商品券等引換損失引当金繰入額349百万円を特別損失に計上した結果、税金等調整後の当中間純利益は21億円（同72.0%減）となりました。

（２）事業セグメント別の概況

ウォッチ事業

ウォッチ事業は売上高552億円（前年同期比6.4%増）、営業利益は50億円（同6.9%増）の増収増益となりました。国内の売上はほぼ前年並みでした。高価格品では「グランドセイコー」が売上を伸ばしたほか、低価格品の「ワイアード」も好調に推移しました。海外は、米国において景気不透明に伴い大手小売店で在庫調整が行なわれたことにより売上減少となりましたが、欧州、アジアは共に好調に推移しました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業の売上高は172億円（同7.4%増）、営業損失9億円（前年同期は8億円の営業損失）となりました。電子デバイス事業の売上は増加しましたが、ソリューション事業におけるシステム開発および半導体事業における主力の水晶発振器用ICは売上減少となりました。

眼鏡事業

眼鏡事業の売上高は146億円（前年同期比5.2%増）となりました。国内では、スリープライスショップなど低価格均一ショップの伸張により量販価格帯レンズの価格競争が激しさを増し売上減少となりました。海外は、米国、欧州で大手チェーン店に対する売上が好調でした。また採算面での改善も進み営業利益は5億円（同43.0%増）となりました。

クロック事業

クロック事業の売上高は、59 億円（同 0.1%増）とほぼ前年並みとなりました。国内は高価格品の「エムブレム」が堅調に推移しましたが、量販価格帯の置時計、掛時計は輸入低価格品の増加により競争が激化し売上減少となりました。海外は欧州、アジア向けを中心に売上を伸ばしました。損益面では、為替の影響などから採算が悪化したことにより、営業損失 7 億円（前年同期は営業損失 3 億円）となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、宝飾事業の収束に伴う減少などから前年同期と比べ 8.4%減の 130 億円となり、営業損失は 6 億円（前年同期は営業損失 2 億円）となりました。

（３）当期の見通し

国内景気は、企業業績の好調により引き続き緩やかに拡大するものと見られますが、原油など資源価格の高騰による消費の落ち込みが懸念されます。海外におきましては、米国経済が先行きに不透明感を増しておりますが、欧州は底堅く推移しアジアも中国を中心とした拡大が続くものと見られます。

現時点での連結業績の見通しについては、ウオッチ事業、眼鏡事業はほぼ見込どおり推移しておりますが、プレシジョン事業、クロック事業は業績改善の進行が遅れております。また、その他の事業において宝飾事業および家電事業の撤退を今期末までに行うこととした結果、業績が悪化する見込です。これらの結果を踏まえた当期の連結業績見通しは以下のとおりです。なお、保有する上場有価証券の売却は市場の状況を見ながら実施する予定です。

【連結業績の見通し】

	今回業績見通し	前回（８月１４日発表値）
売 上 高	2,180 億円（前年比 104.2％）	2,180 億円
営 業 利 益	75 億円（前年比 104.9％）	93 億円
経 常 利 益	65 億円（前年比 88.0％）	80 億円
当期純利益	65 億円（前年比 65.5％）	110 億円

【事業セグメント別業績の見通し】

単位：億円

	売 上 高		営 業 利 益	
	見通し	前 年	見通し	前 年
ウ オ ッ チ 事 業	1,170	1,141	87	87
プ レ シ ジ ョ ン 事 業	370	318	6	19
眼 鏡 事 業	310	282	9	7
ク ロ ッ ク 事 業	130	122	11	10
そ の 他 の 事 業	270	291	15	12
事 業 別 合 計	2,250	2,157	64	51

連 結 合 計	2,180	2,091	75	71
---------	-------	-------	----	----

（注） 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の環境変化等の要因によって予想数値とは異なる場合があります。

2. 財政状態に関する分析

【資産・負債・純資産の状況】

当中間期末の総資産は2,522億円、前年度末に比べて71億円の増加となりました。主な内訳は、流動資産が売上債権およびたな卸資産の季節的要因による増加などから92億円増加しました。また不動産の取得による有形固定資産の増加、投資有価証券の評価差額金減少などによる投資その他の資産の減少などから固定資産は20億円減少しました。負債につきましては、季節的要因による仕入債務の増加、短期借入金の増加などにより前年度末に比べ110億円増加し、1,915億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などから前年度末に比べて38億円減少し607億円となりました。

単位：億円			
	前年度末	当中間期末	増 減
総 資 産	2,450	2,522	+ 71
負 債	1,804	1,915	+ 110
純 資 産	646	607	38
自 己 資 本 比 率	26.0%	23.8%	2.2%

【キャッシュ・フローの状況】

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益40億円、減価償却費21億円、仕入債務の増加69億円などによりキャッシュ・フローが増加した一方、売上債権の増加10億円、たな卸資産の増加62億円などからキャッシュ・フローが減少した結果、前年同期と比べ55億円減少し51億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出61億円、投資有価証券の取得による支出15億円などから79億円のマイナスとなりました。前年同期は55億円のプラスでした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払11億円、借入金の増加51億円などにより39億円となりました。前年同期は93億円のマイナスでした。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は198億円となりました。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期 中間期
自己資本比率	14.3%	18.0%	23.1%	26.0%	23.8%
時価ベースの自己資本比率	28.1%	30.3%	40.1%	34.6%	31.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	6.4年	10.3年	8.8年	7.4年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	4.5	5.5	6.9	4.5

注1.各指標の計算式

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

注2.計算に利用した数値のベース

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3. 利益分配に関する基本方針および当期の配当

利益分配につきましては、株主配当の基本政策として安定配当の継続を重視してまいります。2001年3月期からスタートした第1次および第2次中期経営計画の成果を踏まえて、2007年3月期を初年度とする第3次計画を現在遂行中であり、株主資本の一層の充実に努めてまいります。

当期は1株当たり5円の間配当を、期末配当は1株当たり10円、合計1株当たり15円の年間配当を予定いたします。

今後も事業利益による株主資本の充実に努め、財務基盤強化に向けた内部留保の蓄積を図ると同時に、安定配当も継続してまいります。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.seiko.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場企業情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		対前期 増減金額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資 産 の 部)							
流 動 資 産	(105,441)	(42.2)	(109,175)	(43.3)	(99,955)	(40.8)	(9,219)
現金及び預金	18,677		19,875		18,758		1,117
受取手形及び売掛金	38,912		39,100		37,677		1,423
たな卸資産	40,981		43,047		36,463		6,584
未収入金	1,549		1,425		1,577		151
繰延税金資産	4,435		3,992		4,162		169
その他	2,484		3,200		2,791		408
貸倒引当金	1,599		1,467		1,474		7
固 定 資 産	(144,214)	(57.8)	(143,096)	(56.7)	(145,131)	(59.2)	(2,035)
1有形固定資産	(72,742)	(29.1)	(76,768)	(30.4)	(73,742)	(30.1)	(3,026)
建物及び構築物	29,161		29,354		29,107		246
機械装置及び運搬具	19,845		18,660		20,182		1,521
工具器具備品	14,339		14,069		13,742		327
減価償却累計額	40,417		40,553		40,972		418
土地	47,770		51,358		47,885		3,473
建設仮勘定	2,042		3,879		3,797		81
2無形固定資産	(8,086)	(3.2)	(8,658)	(3.4)	(7,986)	(3.3)	(671)
借地権その他	8,086		8,658		7,986		671
3投資その他の資産	(63,386)	(25.4)	(57,669)	(22.9)	(63,403)	(25.9)	(5,734)
投資有価証券	56,046		51,900		57,425		5,525
繰延税金資産	1,889		943		1,080		136
その他	6,026		5,364		5,402		38
貸倒引当金	575		538		504		33
資 産 合 計	249,656	100.0	252,271	100.0	245,087	100.0	7,184

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		対前期 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%		%	
流 動 負 債	(90,875)	(36.4)	(99,198)	(39.3)	(85,186)	(34.8)	(14,011)
支払手形及び買掛金 4	33,782		34,111		27,485		6,625
短 期 借 入 金	30,183		38,984		31,347		7,637
1年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	10,220		9,178		9,108		70
未 払 金	7,913		6,555		8,562		2,006
繰 延 税 金 負 債	-		2		-		2
賞 与 引 当 金	1,774		1,930		1,919		10
商 品 保 証 引 当 金	828		866		857		9
そ の 他 1	6,172		7,570		5,906		1,663
固 定 負 債	(96,153)	(38.5)	(92,340)	(36.6)	(95,294)	(38.9)	(2,953)
長 期 借 入 金	65,952		67,274		68,958		1,684
繰 延 税 金 負 債	7,071		4,677		6,388		1,710
再評価に係る繰延税金負債	5,249		5,668		5,668		-
退 職 給 付 引 当 金	10,403		10,178		10,195		16
役員退職慰労引当金	717		685		703		17
商品券等引換損失引当金	-		349		-		349
長期商品保証引当金	152		180		190		10
そ の 他	6,606		3,327		3,190		136
負 債 合 計	187,028	74.9	191,539	75.9	180,481	73.6	11,057
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	(34,643)	(13.9)	(36,554)	(14.5)	(35,775)	(14.6)	(778)
1 資 本 金	10,000	4.0	10,000	4.0	10,000	4.1	-
2 資 本 剰 余 金	452	0.2	453	0.2	452	0.2	0
3 利 益 剰 余 金	24,336	9.7	26,281	10.4	25,481	10.4	800
4 自 己 株 式	145	0.1	180	0.1	158	0.1	22
評価・換算差額等	(27,167)	(10.9)	(23,545)	(9.3)	(27,941)	(11.4)	(4,395)
1 その他有価証券評価差額金	23,449	9.4	18,393	7.3	22,551	9.2	4,157
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	23	0.0	48	0.0	11	0.0	36
3 土 地 再 評 価 差 額 金	2,744	1.1	3,355	1.3	3,355	1.4	-
4 為 替 換 算 調 整 勘 定	997	0.4	1,843	0.7	2,045	0.8	201
少 数 株 主 持 分	(816)	(0.3)	(632)	(0.3)	(889)	(0.4)	(256)
純 資 産 合 計	62,627	25.1	60,732	24.1	64,606	26.4	3,873
負 債 純 資 産 合 計	249,656	100.0	252,271	100.0	245,087	100.0	7,184

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度		対前年中間期増減	
			〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	98,711	100.0	102,824	100.0	209,154	100.0	4,113	4.2		
売 上 原 価	59,948	60.7	63,684	61.9	128,455	61.4	3,735	6.2		
売 上 総 利 益	38,762	39.3	39,140	38.1	80,699	38.6	377	1.0		
販売費及び一般管理費 1	34,091	34.5	35,110	34.1	73,553	35.2	1,019	3.0		
営 業 利 益	4,671	4.7	4,029	3.9	7,146	3.4	642	13.7		
営 業 外 収 益	(2,356)	(2.4)	(2,063)	(2.0)	(4,208)	(2.0)	(292)	(12.4)		
受 取 利 息	74		226		185		152			
受 取 配 当 金	250		308		353		57			
持分法による投資利益	543		551		1,088		8			
受取家賃等賃貸料	618		294		905		324			
その他の他	869		683		1,675		186			
営 業 外 費 用	(1,897)	(1.9)	(1,723)	(1.7)	(3,968)	(1.9)	(174)	(9.2)		
支 払 利 息	1,029		1,155		2,114		125			
その他の他	867		567		1,854		300			
経 常 利 益	5,130	5.2	4,369	4.2	7,386	3.5	760	14.8		
特 別 利 益	(4,887)	(5.0)	(-)	(-)	(7,503)	(3.6)	(4,887)	(100.0)		
固 定 資 産 売 却 益	4,788		-		7,398		4,788			
退職給付制度移行益	99		-		105		99			
特 別 損 失	(-)	(-)	(349)	(0.3)	(317)	(0.2)	(349)	(100.0)		
商品券等引換損失引当金繰入額	-		349		-		349			
固 定 資 産 除 却 損	-		-		317		-			
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	10,018	10.1	4,020	3.9	14,572	7.0	5,997	59.9		
法人税、住民税及び事業税	1,015		1,469		1,556		453			
法 人 税 等 調 整 額	1,291		387		2,927		903			
少 数 株 主 利 益	101		30		166		70			
中 間 (当 期) 純 利 益	7,609	7.7	2,132	2.1	9,922	4.7	5,476	72.0		

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等						少数株主 持分	純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 償 却 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	地 価 調 整 金	為 替 換 算 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
平成18年3月31日残高	10,000	452	18,057	118	28,390	23,848	-	2,744	332	26,925	732	56,049	
中間連結会計期間中の変動額													
剰 余 金 の 配 当（注）	-	-	1,162	-	1,162	-	-	-	-	-	-	1,162	
中 間 純 利 益	-	-	7,609	-	7,609	-	-	-	-	-	-	7,609	
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	26	26	-	-	-	-	-	-	26	
持分法適用会社の持分比率 変 動 に 伴 う 増 加	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	0	
連結会社増減による減少額	-	-	167	-	167	-	-	-	-	-	-	167	
海外連結子会社における従業員 に 対 す る 利 益 分 配 額	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	0	
株主資本以外の項目の中間連結会計 期 間 中 の 変 動 額（純額）	-	-	-	-	-	398	23	-	664	241	83	325	
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	6,279	26	6,252	398	23	-	664	241	83	6,577	
平成18年9月30日残高	10,000	452	24,336	145	34,643	23,449	23	2,744	997	27,167	816	62,627	

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等						少数株主 持分	純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 償 却 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	地 価 調 整 金	為 替 換 算 差 額 金	評価・換 算 差 額 等 合 計		
平成19年 3月31日残高	10,000	452	25,481	158	35,775	22,551	11	3,355	2,045	27,941	889	64,606	
中間連結会計期間中の変動額													
剰 余 金 の 配 当	-	-	1,161	-	1,161	-	-	-	-	-	-	1,161	
中 間 純 利 益	-	-	2,132	-	2,132	-	-	-	-	-	-	2,132	
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	24	24	-	-	-	-	-	-	24	
自 己 株 式 の 処 分	-	0	-	2	3	-	-	-	-	-	-	3	
持分法適用会社の持分比率 変 動 に 伴 う 増 加	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	0	
実務対応報告第18号の適用に伴 う 利 益 剰 余 金 の 変 動	-	-	171	-	171	-	-	-	-	-	-	171	
株主資本以外の項目の中間連結 会 計 期 間 中 の 変 動 額（純額）	-	-	-	-	-	4,157	36	-	201	4,395	256	4,652	
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	800	22	778	4,157	36	-	201	4,395	256	3,873	
平成19年 9月30日残高	10,000	453	26,281	180	36,554	18,393	48	3,355	1,843	23,545	632	60,732	

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等						少数株主 持分	純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 償 還 損 益	土 地 再 評 価 差 額	地 価 調 整 金	為 替 換 算 勘 定 額	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計		
平成18年 3月31日残高	10,000	452	18,057	118	28,390	23,848	-	2,744	332	26,925	732	56,049	
連結会計年度中の変動額													
剰 余 金 の 配 当 （ 注 1 ）	-	-	1,162	-	1,162	-	-	-	-	-	-	1,162	
剰 余 金 の 配 当	-	-	580	-	580	-	-	-	-	-	-	580	
当 期 純 利 益	-	-	9,922	-	9,922	-	-	-	-	-	-	9,922	
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	40	40	-	-	-	-	-	-	40	
自 己 株 式 の 処 分	-	0	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	-	611	-	611	-	-	-	-	-	-	611	
海外連結子会社における従業員に対 する 利 益 分 配 額	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	0	
連結会社増減による減少額	-	-	167	-	167	-	-	-	-	-	-	167	
持分法適用会社の持分比率 変 動 に 伴 う 増 加	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	0	
そ の 他 （ 注 2 ）	-	-	24	-	24	-	-	-	-	-	-	24	
株主資本以外の項目の連結会計年度 中 の 変 動 額 （ 純 額 ）	-	-	-	-	-	1,297	11	611	1,712	1,015	156	1,171	
連結会計年度中の変動額合計	-	0	7,424	39	7,385	1,297	11	611	1,712	1,015	156	8,556	
平成19年 3月31日残高	10,000	452	25,481	158	35,775	22,551	11	3,355	2,045	27,941	889	64,606	

1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当連結会計年度の利益剰余金増加高の「その他」24百万円は、連結子会社 SEIKO U.K. Limited における英国会計基準に基づく退職給付会計に係るものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		10,018	4,020	14,572
減価償却費		2,175	2,151	4,633
退職給付引当金の減少額		465	114	682
役員退職慰労引当金の減少額		19	17	33
貸倒引当金の増加額(減少額)		180	9	405
受取利息及び受取配当金		324	534	539
持分法適用会社からの受取配当金		28	338	200
支払利息		1,029	1,155	2,114
為替差損益		4	11	9
持分法による投資利益		543	551	1,088
固定資産売却損		53	47	415
売上債権の減少額(増加額)		163	1,095	2,005
たな卸資産の増加額		5,357	6,259	323
仕入債務の増加額		10,391	6,939	3,716
その他		4,695	709	6,782
小計		12,279	6,787	17,813
利息及び配当金の受取額		324	534	539
利息の支払額		1,065	1,132	2,147
法人税等の支払額		872	1,040	1,491
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,665	5,149	14,714
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,527	6,119	15,142
有形固定資産の売却による収入		7,649	24	20,999
投資有価証券の取得による支出		2	1,571	2,504
投資有価証券の売却による収入		17	-	19
貸付けによる支出		0	33	49
貸付金の回収による収入		26	15	84
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	34	-
その他		592	262	269
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,570	7,910	3,137
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		19,654	127,900	75,871
短期借入金の返済による支出		22,786	121,136	78,154
長期借入れによる収入		5,000	3,500	12,000
長期借入金の返済による支出		6,194	5,114	11,301
配当金の支払額		1,162	1,161	1,743
その他		3,869	40	7,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,357	3,948	11,073
現金及び現金同等物に係る換算差額		104	69	280
現金及び現金同等物の増加額		6,983	1,117	7,058
現金及び現金同等物の期首残高		11,627	18,717	11,627
連結会社増減による現金及び現金同等物の増加額		31	-	31
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,643	19,834	18,717

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 36社 主要な連結会社名 セイコーウオッチ(株)、セイコープレジジョン(株)、セイコーオプティカルプロダクツ(株)、セイコークロック(株)、セイコーエスヤード(株)、セイコージュエリー(株)、(株)和光、SEIKO Corporation of America、SEIKO U.K. Limited、SEIKO Hong Kong Ltd.、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd. なお、Guangdong Qing Guang Watches & Clocks Co., Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めました。 また、平成18年6月に設立されたSEIKO Optical Trading (Shanghai) Co., Ltd.を連結の範囲に含めました。ぎふクロック(株)は、当中間連結会計期間末までに清算結了いたしましたので除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)あおばウオッチサービス (連結の範囲から除いた理由) 売上高、総資産、中間純損益及び利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 42社 主要な連結会社名 セイコーウオッチ(株)、セイコープレジジョン(株)、セイコーオプティカルプロダクツ(株)、セイコークロック(株)、セイコーエスヤード(株)、セイコージュエリー(株)、(株)和光、SEIKO Corporation of America、SEIKO U.K. Limited、SEIKO Hong Kong Ltd.、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd. なお、新たに設立されたSEIKO IDP (Thailand) Co., Ltd.、SOEL Administration GmbH、SEIKO Optical Europe Laboratory GmbH & Co. KGを連結の範囲に含めました。 また、平成19年8月に株式の追加取得により、持分法適用の関連会社であったMUANG THONG SEIKO LTD.は子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。ただし、同社はみなし取得日が当中間連結会計期間末のため、貸借対照表のみを連結し、損益については持分法を適用しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結会社名 セイコーウオッチ(株)、セイコープレジジョン(株)、セイコーオプティカルプロダクツ(株)、セイコークロック(株)、セイコーエスヤード(株)、セイコージュエリー(株)、(株)和光、SEIKO Corporation of America、SEIKO U.K. Limited、SEIKO Hong Kong Ltd.、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd. なお、Guangdong Qing Guang Watches & Clocks Co., Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めました。また、SEIKO Optical Trading (Shanghai) Co., Ltd.、SEIKO Watch (Shanghai) Co., Ltd.及びSEIKO Watch India Pvt. Ltd.は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めました。ぎふクロック(株)は、当連結会計年度末までに清算結了いたしましたので除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 売上高、総資産、純損益及び利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 - (2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 (株)オハラ Time Module (Hong Kong) Ltd. (3) 持分法を適用していない非連結子会社((株)あおばウオッチサービス他)及び関連会社(I.B.L. Electroplating Co., Ltd.他)はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金に与える影響が僅少であり、重要性が認められないため持分法の適用範囲から除外しております。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 - (2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 (株)オハラ Time Module (Hong Kong) Ltd. なお、平成19年7月に設立されたBinda UK Limitedに持分法を適用しております。 (3) 同左 (4) 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社数 - (2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 (株)オハラ Time Module (Hong Kong) Ltd. (3) 持分法を適用していない非連結子会社((株)あおばウオッチサービス他)及び関連会社(I.B.L. Electroplating Co., Ltd.他)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に与える影響が僅少であり、重要性が認められないため持分法の適用範囲から除外しております。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	たな卸資産 ウオッチは主として移動平均法による低価法、その他は主として月別総平均法による低価法により評価しております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えて、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に属する部分の金額を計上しております。なお、親会社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度の賞与支給から業績反映型賞与制度を採用することとなったため、当制度による賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に属する部分の金額を賞与引当金として計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。 商品保証引当金 在外連結子会社のうち一部については、それぞれ過去の実績等による見積額を計上しております。	たな卸資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えて、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に属する部分の金額を計上しております。 商品保証引当金 同左	たな卸資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えて、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に属する部分の金額を計上しております。 商品保証引当金 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	退職給付引当金 連結子会社のうち一部については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異につきましては、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、平成17年3月期中に役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任中の役員の退職慰労金については、同連結会計年度中に開催された定時株主総会終了時までの在任期間に対応する金額を引当計上しております。 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。なお、関係会社投資損失引当金20百万円につきましては、投資有価証券の金額より直接控除して表示しております。 ――	退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。なお、関係会社投資損失引当金20百万円につきましては、投資有価証券の金額より直接控除して表示しております。 商品券等引換損失引当金 一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。	退職給付引当金 連結子会社のうち一部については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異につきましては、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 同左 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。なお、関係会社投資損失引当金20百万円につきましては、投資有価証券の金額より直接控除して表示しております。 ――

なお、上記の連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項及び会計処理基準に関する事項のうち重要な資産の評価基準及び評価の方法、重要な引当金の計上基準以外は、最近の半期報告書（平成18年12月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当中間連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。

この変更に伴う中間連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

（重要な減価償却資産の減価償却の方法）

当中間連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

平成19年度の法人税法改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

この変更により、従来の方法に比べて営業利益が20百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益が22百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、添付セグメント情報に記載しております。

（重要な引当金の計上基準）

当中間連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、商品券等引換損失引当金を計上しております。

この変更により、従来の方法に比べて税金等調整前中間純利益が349百万円減少しております。

追加情報

平成19年度の法人税法改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産のうち前連結会計年度末までに償却可能限度額まで償却が達した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

この変更により、従来の方法に比べて営業利益が57百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益が60百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、添付セグメント情報に記載しております。

中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1．担保資産及び担保付債務

投資有価証券500百万円を、商品券（236百万円、流動負債「その他」に含めて表示。）の発行保全のため、東京法務局に供託しております。

2．保証債務

下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

従業員（住宅資金）	318百万円
-----------	--------

3．受取手形割引高は1,011百万円であります。

4．中間連結会計期間末日満期手形

当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、以下の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	405百万円
支払手形	138百万円

5．投資有価証券のうち、134百万円については貸株に提供しております。

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1．販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

広告宣伝販促費	5,477百万円
貸倒引当金繰入額	132百万円
労務費	12,884百万円
賞与引当金繰入額	1,268百万円
退職給付費用	485百万円

（開示の省略）

上記に記載した項目以外の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

		前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日		増減（ ）	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	率
ウォッチ事業	(1)外部顧客に対する売上高	51,726	%	55,095	%	3,368	6.5
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	241		204		37	15.5
	売上高計	51,968	100.0	55,299	100.0	3,330	6.4
	営業費用	47,250	90.9	50,254	90.9	3,003	6.4
	営業利益又は営業損失（ ）	4,717	9.1	5,045	9.1	327	6.9
プレジジョン事業	(1)外部顧客に対する売上高	15,748		16,933		1,184	7.5
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	312		314		2	0.7
	売上高計	16,061	100.0	17,248	100.0	1,186	7.4
	営業費用	16,890	105.2	18,193	105.5	1,303	7.7
	営業利益又は営業損失（ ）	828	5.2	945	5.5	116	-
眼鏡事業	(1)外部顧客に対する売上高	13,918		14,636		718	5.2
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	55		60		4	8.1
	売上高計	13,973	100.0	14,696	100.0	723	5.2
	営業費用	13,564	97.1	14,111	96.0	546	4.0
	営業利益又は営業損失（ ）	409	2.9	585	4.0	176	43.0
クロック事業	(1)外部顧客に対する売上高	4,499		4,454		44	1.0
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,487		1,539		52	3.5
	売上高計	5,986	100.0	5,994	100.0	7	0.1
	営業費用	6,384	106.6	6,765	112.9	381	6.0
	営業利益又は営業損失（ ）	397	6.6	770	12.9	373	-
その他の事業	(1)外部顧客に対する売上高	12,817		11,704		1,113	8.7
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,484		1,391		93	6.3
	売上高計	14,302	100.0	13,095	100.0	1,206	8.4
	営業費用	14,591	102.0	13,778	105.2	813	5.6
	営業利益又は営業損失（ ）	288	2.0	682	5.2	393	-
計	(1)外部顧客に対する売上高	98,711		102,824		4,113	4.2
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,582		3,510		72	2.0
	売上高計	102,294	100.0	106,335	100.0	4,040	4.0
	営業費用	98,681	96.5	103,103	97.0	4,421	4.5
	営業利益又は営業損失（ ）	3,612	3.5	3,231	3.0	380	10.5
消去又は全社	(1)外部顧客に対する売上高	-		-		-	-
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(3,582)		(3,510)		72	-
	売上高計	(3,582)	-	(3,510)	-	72	-
	営業費用	(4,642)	-	(4,308)	-	333	-
	営業利益又は営業損失（ ）	1,059	-	797	-	261	-
連結	(1)外部顧客に対する売上高	98,711		102,824		4,113	4.2
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-		-		-	-
	売上高計	98,711	100.0	102,824	100.0	4,113	4.2
	営業費用	94,039	95.3	98,794	96.1	4,755	5.1
	営業利益又は営業損失（ ）	4,671	4.7	4,029	3.9	642	13.7

（注）1. 事業区分の方法及び変更

事業区分につきましては、親会社における連結事業管理体制に基づき行っております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要な商品
ウォッチ事業	ウォッチ
プレジジョン事業	高精度小型カメラモジュール、カメラ用シャッター、情報ネットワークシステム、半導体
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
クロック事業	クロック
その他の事業	ゴルフクラブ、電気シェーバー、音響機器、ダイヤモンド、金製品、高級服飾・雑貨品、設備時計、スポーツ計時機器、ウォッチ修理・アフターサービス

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間2,212百万円、当中間連結会計期間2,407百万円であります。その主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う当中間連結会計期間に与える主な影響は、プレジジョン事業で営業費用が12百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。なお、プレジジョン事業以外のセグメントに与える影響は軽微であります。
- 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産のうち前連結会計年度末までに償却可能限度額まで償却が達した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う当中間連結会計期間に与える主な影響は、プレジジョン事業で営業費用が49百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。なお、プレジジョン事業以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

		前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日		増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	率
日本	(1)外部顧客に対する売上高	68,005	%	67,609	%	395	0.6
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,701		13,568		866	6.8
	売上高計	80,706	100.0	81,178	100.0	471	0.6
	営業費用	77,081	95.5	79,564	98.0	2,483	3.2
	営業利益	3,625	4.5	1,613	2.0	2,011	55.5
アメリカ	(1)外部顧客に対する売上高	13,477		13,017		459	3.4
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0		1		1	-
	売上高計	13,477	100.0	13,019	100.0	458	3.4
	営業費用	12,801	95.0	12,355	94.9	446	3.5
	営業利益	675	5.0	663	5.1	11	1.7
欧州	(1)外部顧客に対する売上高	11,584		14,590		3,005	25.9
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23		7		15	67.5
	売上高計	11,608	100.0	14,598	100.0	2,990	25.8
	営業費用	11,130	95.9	13,324	91.3	2,194	19.7
	営業利益	477	4.1	1,273	8.7	795	166.6
アジア	(1)外部顧客に対する売上高	5,643		7,606		1,962	34.8
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,956		20,399		2,443	13.6
	売上高計	23,600	100.0	28,005	100.0	4,405	18.7
	営業費用	22,600	95.8	26,272	93.8	3,672	16.2
	営業利益	1,000	4.2	1,733	6.2	733	73.3
計	(1)外部顧客に対する売上高	98,711		102,824		4,113	4.2
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30,681		33,977		3,295	10.7
	売上高計	129,392	100.0	136,801	100.0	7,408	5.7
	営業費用	123,614	95.5	131,517	96.1	7,903	6.4
	営業利益	5,778	4.5	5,283	3.9	494	8.6
消去又は全社	(1)外部顧客に対する売上高	-		-		-	-
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(30,681)		(33,977)		3,295	-
	売上高計	(30,681)	-	(33,977)	-	3,295	-
	営業費用	(29,574)	-	(32,722)	-	3,148	-
	営業利益	(1,106)	-	(1,254)	-	147	-
連結	(1)外部顧客に対する売上高	98,711		102,824		4,113	4.2
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-		-		-	-
	売上高計	98,711	100.0	102,824	100.0	4,113	4.2
	営業費用	94,039	95.3	98,794	96.1	4,755	5.1
	営業利益	4,671	4.7	4,029	3.9	642	13.7

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)アメリカ・・・・・・ 北米、中米、南米地域
 (2)欧州・・・・・・ ヨーロッパ、アフリカ地域
 (3)アジア・・・・・・ アジア、オセアニア、中近東地域

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、当中間連結会計期間の営業費用は、日本地域で20百万円多く計上されており、営業利益が同額少く計上されております。

4. 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産のうち前連結会計年度末までに償却可能限度額まで償却が達した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、当中間連結会計期間の営業費用は、日本地域で57百万円多く計上されており、営業利益が同額少く計上されております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	増減	
		金額	金額	金額	率
アメリカ	海外売上高	14,739	14,305	433	%
	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9	13.9		2.9
欧州	海外売上高	14,131	17,287	3,155	22.3
	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	16.8		
アジア	海外売上高	13,316	15,388	2,071	15.6
	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	15.0		
計	海外売上高	42,188	46,981	4,793	11.4
	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.7	45.7		
連 結 売 上 高		98,711	102,824	4,113	4.2

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1)アメリカ ・ ・ ・ ・ 北米、中米、南米地域
- (2)欧州 ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ、アフリカ地域
- (3)アジア ・ ・ ・ ・ アジア、オセアニア、中近東地域
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の外部顧客に対する売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1株当たり純資産額 517円82銭

1株当たり中間純利益金額 18円38銭

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額	60,732百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 *	632百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	60,099百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	116,063千株
* 純資産の部の合計額から控除する金額の内訳 少数株主持分	632百万円

2. 1株当たり中間純利益金額

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
中間純利益金額	2,132百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	2,132百万円
期中平均株式数	116,075千株

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

宝飾事業収束とこれに伴う子会社解散

1. 宝飾事業収束とこれに伴う子会社解散

平成19年10月9日開催の当社取締役会において、宝飾事業の収束に伴い連結子会社であるセイコージュエリー株式会社の解散を決議いたしました。これは、宝飾事業の長期にわたる低迷に対し、取扱商品の見直しや人員削減などを含む構造改革を進めてきましたが、期待通りの成果をあげるにはいたらず、今後の事業継続は難しいと判断したためであります。

2. 解散する子会社の概要

(1) 名称

セイコージュエリー株式会社

(2) 事業内容

宝飾品の販売

(3) 持分比率

セイコーホールディングス株式会社 100%

(4) 最近事業年度等における子会社の状況

平成19年3月期売上高 5,299百万円

平成19年9月末純資産 483百万円

3. 解散の日程

解散期日：平成20年3月末日

4. 当該子会社解散による損失見込額および営業活動等への影響

今後の当該子会社解散までの過程で追加的に生じる損失の発生及びその見込額は現時点では不確定であります。また、当該子会社解散並びに当該事業収束に伴う今後の営業活動等への影響は軽微であります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 〔平成18年9月30日現在〕		当中間会計期間末 〔平成19年9月30日現在〕		前 事 業 年 度 〔平成19年3月31日現在〕		対 前 期 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%		%	
流 動 資 産	(44,882)	(26.2)	(40,280)	(24.3)	(42,623)	(25.1)	(2,342)
現 金 及 び 預 金	12,264		10,404		10,843		439
前 払 費 用	153		170		135		34
短 期 貸 付 金	30,852		31,130		32,483		1,353
未 収 入 金	2,899		2,842		2,998		155
繰 延 税 金 資 産	1,423		871		1,311		439
そ の 他	288		442		325		117
貸 倒 引 当 金	3,000		5,580		5,474		106
固 定 資 産	(126,123)	(73.8)	(125,802)	(75.7)	(127,360)	(74.9)	(1,557)
1 有 形 固 定 資 産	(56,477)	(33.0)	(60,690)	(36.5)	(57,849)	(34.0)	(2,841)
建 物	11,752		11,425		11,229		196
減 価 償 却 累 計 額	4,428		4,460		4,214		246
器 具 備 品	1,421		1,550		1,461		89
減 価 償 却 累 計 額	692		812		751		60
土 地	46,603		49,931		46,513		3,418
建 設 仮 勘 定	1,820		3,055		3,611		555
2 無 形 固 定 資 産	(6,586)	(3.9)	(6,556)	(3.9)	(6,568)	(3.9)	(12)
借 地 権	6,450		6,449		6,449		-
商 標 権	1		1		1		0
ソ フ ト ウ エ ア	113		84		96		12
そ の 他	21		20		20		0
3 投 資 そ の 他 の 資 産	(63,059)	(36.9)	(58,555)	(35.3)	(62,941)	(37.0)	(4,385)
投 資 有 価 証 券	44,114		38,616		44,526		5,910
関 係 会 社 株 式	13,936		15,557		13,726		1,830
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,540		2,000		2,260		260
長 期 滞 留 債 権	11		10		10		0
長 期 前 払 費 用	87		47		63		15
保 証 金	2,197		2,137		2,183		46
そ の 他	285		301		285		15
貸 倒 引 当 金	114		113		113		0
資 産 合 計	171,005	100.0	166,083	100.0	169,983	100.0	3,900

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 〔平成18年9月30日現在〕		当中間会計期間末 〔平成19年9月30日現在〕		前 事 業 年 度 〔平成19年3月31日現在〕		対 前 期 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	(41,373)	(24.2)	(48,044)	(28.9)	(42,472)	(25.0)	(5,572)
短期借入金	25,141		33,733		26,933		6,800
一年以内に返済予定の長期借入金	10,218		9,178		9,108		70
未払金	3,828		2,180		3,849		1,668
未払費用	215		169		315		145
未払法人税等	24		20		30		9
預り金	1,727		2,548		2,019		529
前受収益	178		174		176		1
賞与引当金	39		38		39		1
固定負債	(85,821)	(50.2)	(81,713)	(49.2)	(85,135)	(50.1)	(3,421)
長期借入金	65,952		67,274		68,958		1,684
繰延税金負債	6,956		4,577		6,269		1,692
再評価に係る繰延税金負債	5,249		5,668		5,668		-
役員退職慰労引当金	371		371		371		-
預り保証金	6,600		3,270		3,259		10
その他	691		552		608		55
負債合計	127,195	74.4	129,757	78.1	127,607	75.1	2,150
(純資産の部)							
株主資本	(18,903)	(11.1)	(15,968)	(9.6)	(17,800)	(10.5)	(1,832)
資本金	10,000	5.8	10,000	6.0	10,000	5.9	-
資本剰余金	(452)	(0.3)	(453)	(0.3)	(452)	(0.3)	(0)
資本準備金	447		447		447		-
その他資本剰余金	4		6		5		0
利益剰余金	(8,577)	(5.0)	(5,675)	(3.4)	(7,486)	(4.4)	(1,810)
利益準備金	2,052		2,052		2,052		-
その他利益剰余金	-		878		879		0
固定資産圧縮積立金	-		878		879		0
繰越利益剰余金	6,524		2,744		4,554		1,809
自己株式	126	0.1	161	0.1	139	0.1	22
評価・換算差額等	(24,906)	(14.6)	(20,358)	(12.3)	(24,576)	(14.5)	(4,218)
その他有価証券評価差額金	22,162	13.0	17,002	10.2	21,220	12.5	4,218
土地再評価差額金	2,744	1.6	3,355	2.0	3,355	2.0	-
純資産合計	43,810	25.6	36,326	21.9	42,376	24.9	6,050
負債純資産合計	171,005	100.0	166,083	100.0	169,983	100.0	3,900

中間損益計算書

（単位：百万円）

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自平成18年4月 1日 〕 〔 至平成18年9月30日 〕		当 中 間 会 計 期 間 〔 自平成19年4月 1日 〕 〔 至平成19年9月30日 〕		前 事 業 年 度 〔 自平成18年4月 1日 〕 〔 至平成19年3月31日 〕		対前年中間期増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
営 業 収 益	(3,541)	(100.0)	(3,499)	(100.0)	(6,084)	(100.0)	41	1.2
関係会社受取配当金	1,064		1,052		1,228		12	1.1
受取マネジメントフィー	1,105		1,057		2,228		48	4.4
受取ロイヤルティ	1,371		1,390		2,627		19	1.4
営 業 費 用	1,417	40.0	1,627	46.5	2,971	48.8	210	14.8
営 業 利 益	2,123	60.0	1,871	53.5	3,112	51.2	251	11.9
営 業 外 収 益	(1,269)	(35.9)	(927)	(26.5)	(1,878)	(30.9)	(342)	(26.9)
受 取 利 息	310		395		653		84	
受 取 配 当 金	242		301		340		59	
受取家賃等賃貸料	426		93		493		332	
そ の 他	290		136		389		153	
営 業 外 費 用	(1,286)	(36.3)	(1,118)	(32.0)	(2,213)	(36.4)	(168)	(13.1)
支 払 利 息	866		1,014		1,765		148	
そ の 他	420		104		447		316	
経 常 利 益	2,106	59.5	1,681	48.0	2,777	45.6	425	20.2
特 別 利 益	(1,955)	(55.2)	(-)	(-)	(4,517)	(74.3)	(1,955)	(100.0)
固定資産売却益	1,955		-		4,517		1,955	
特 別 損 失	(832)	(23.5)	(2,166)	(61.9)	(3,516)	(57.8)	(1,334)	(160.3)
関係会社投資損失等引当金繰入額	832		2,166		3,516		1,334	
税引前中間（当期）純利益	3,230	91.2	484	13.9	3,778	62.1	3,714	-
法人税、住民税及び事業税	32	0.9	275	7.9	76	1.3	242	-
法 人 税 等 調 整 額	561	15.8	439	12.6	1,052	17.3	121	21.7
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	2,701	76.3	649	18.5	2,803	46.1	3,350	-

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等				純 資 産 計	
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証券 評価 差 額	土 再 差 額	地 価 算 差 額	換 算 差 額		
		資 準 備 金	本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金								利益剰余金 合 計
							繰 越 利 益 剰 余 金								
平成18年3月31日残高	10,000	447	4	452	1,000	6,038	7,038	99	17,390	22,826	2,744	25,570	42,961		
中間会計期間中の変動額															
剰 余 金 の 配 当 （ 注 ）	-	-	-	-	1,052	2,214	1,162	-	1,162	-	-	-	1,162		
中 間 純 利 益	-	-	-	-	-	2,701	2,701	-	2,701	-	-	-	2,701		
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	-	-	26	26	-	-	-	26		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	664	-	664	664		
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	1,052	486	1,539	26	1,512	664	-	664	848		
平成18年9月30日残高	10,000	447	4	452	2,052	6,524	8,577	126	18,903	22,162	2,744	24,906	43,810		

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等			純 資 産 計	
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	そ 有 の 他 土 地 評 価 ・ 換 算 差 額 等	評 価 差 額 等			
		資 準 備 金	本 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利 率 備 金	益 金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
								固定資産圧縮積立金							繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	10,000	447	5	452	2,052	879	4,554	7,486	139	17,800	21,220	3,355	24,576	42,376	
中間会計期間中の変動額															
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	1,161	1,161	-	1,161	-	-	-	1,161	
中 間 純 利 益	-	-	-	-	-	-	649	649	-	649	-	-	-	649	
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	-	-	-	24	24	-	-	-	24	
自 己 株 式 の 処 分	-	-	0	0	-	-	-	-	2	3	-	-	-	3	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,218	-	4,218	4,218	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	0	1,809	1,810	22	1,832	4,218	-	4,218	6,050	
平成19年9月30日残高	10,000	447	6	453	2,052	878	2,744	5,675	161	15,968	17,002	3,355	20,358	36,326	

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本										評価・換算差額等				純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 の 有 価 証券 評価 差 額	土 地 再 評価 額	地 価 評 価 差 額		
		資 本 金	本 金	そ の 他 の 資本 剰 余 金	資本剰余金 計	利 益 金	その他利益剰余金							利益剰余金 計	
							固定資産 圧縮積立金	繰越利 益 剰 余 金							
平成18年3月31日残高	10,000	447	4	452	1,000	-	6,038	7,038	99	17,390	22,826	2,744	25,570	42,961	
事業年度中の変動額															
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	879	879	-	-	-	-	-	-	-	
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	
剰 余 金 の 配 当 （ 注 ）	-	-	-	-	1,052	-	2,214	1,162	-	1,162	-	-	-	1,162	
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	580	580	-	580	-	-	-	580	
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	2,803	2,803	-	2,803	-	-	-	2,803	
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	-	-	-	40	40	-	-	-	40	
自 己 株 式 の 処 分	-	-	0	0	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	611	611	-	611	-	-	-	611	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,605	611	994	994	
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	1,052	879	1,483	448	39	409	1,605	611	994	585	
平成19年3月31日残高	10,000	447	5	452	2,052	879	4,554	7,486	139	17,800	21,220	3,355	24,576	42,376	

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

宝飾事業収束とこれに伴う子会社解散

1. 宝飾事業収束とこれに伴う子会社解散

平成19年10月9日開催の当社取締役会において、宝飾事業の収束に伴い連結子会社であるセイコージュエリー株式会社の解散を決議いたしました。これは、宝飾事業の長期にわたる低迷に対し、取扱商品の見直しや人員削減などを含む構造改革を進めてきましたが、期待通りの成果をあげるにはいたらず、今後の事業継続は難しいと判断したためであります。

2. 解散する子会社の概要

(1) 名称

セイコージュエリー株式会社

(2) 事業内容

宝飾品の販売

(3) 持分比率

セイコーホールディングス株式会社 100%

(4) 最近事業年度等における子会社の状況

平成19年3月期売上高 5,299 百万円

平成19年9月末純資産 483 百万円

3. 解散の日程

解散期日：平成20年3月末日

4. 当該子会社解散による損失見込額および営業活動等への影響

今後の当該子会社解散までの過程で追加的に生じる損失の発生及びその見込額は現時点では不確定であります。また、当該子会社解散並びに当該事業収束に伴う今後の営業活動等への影響は軽微であります。